

神奈川県における 地方創生の振り返り方針（案）

令和8年10月23日

神奈川県政策局自治振興部地域政策課

1 評価部会での議論

これまでの地方創生の振り返りを行う経緯

■地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）に対する昨年度の対応

- 国から地方に求めることとして「地方版総合戦略の検証及び見直し」が示されたが、次のとおり整理して、対応を見送った。
 - 総合戦略に関しては、第1期・第2期ともに計画期間最終年に総括的な評価を行ったうえで、次期総合戦略を策定しており、第3期総合戦略を策定して間もない現状であることから、現時点での総括的な評価は行わない。（次期計画策定時に改めて第3期の総括的な評価を実施）



■今年度の状況

- ✓ 令和7年国勢調査の結果が順次公表中
 - <国勢調査結果公表予定>
 - 人口速報集計 令和8年5月29日公表
 - 人口等基本集計 令和8年9月29日公表
 - 就業地・通学地集計 令和9年5月公表予定
 - 移動人口の男女・年齢等集計 令和8年12月公表予定
- （総務省統計局HPでの公表情報を参照）



本県の地方創生が始まった2015年から
10年間の人口動向の状況把握が可能となる

■計画の今後

- ✓ 第3期総合戦略の計画期間が2027年度まで
- ✓ 切れ目なく地方創生を推進するため、
来年度（2027年度）に次期計画の策定を予定



次期計画の策定に向けて、
総括的な評価を実施していくことが求められる

昨年度実施を見送った「地方版総合戦略の検証及び見直し」を今年度から来年度にかけて実施し、
来年度に本格化する次期計画の策定につなげていく

これまでの地方創生の振り返りの実施イメージ

■実施イメージ

マクロ的な視点での【これまでの地方創生の振り返り】とミクロ的な視点での【第3期総合戦略の総括的評価】の2段階で実施予定

<令和8年度>

これまでの地方創生の振り返り

マクロ的な視点（全体の方向性など）の振り返り

【振り返りイメージ】

- 令和8年9月公表予定の令和7年国勢調査の結果等を踏まえて人口動向を分析
- これまでの数値目標の推移など総合戦略評価報告書を整理し、政策の達成状況を事務局で取りまとめ
- 具体的な取組内容ではなく政策の方向性を検証するイメージ

【今後の予定】

- 事務局で振り返りの方針案を検討
- 第1回地方創生推進会議で振り返りの方針を議論
- 第2回地方創生推進会議で、事務局で取りまとめた資料をもとに、マクロ的な視点で振り返りを議論

<令和9年度>

第3期総合戦略の総括的評価

ミクロ的な視点の評価（第3期の施策の評価）

【振り返りイメージ】

- 第3期総合戦略について、計画期間（2024～2027年度）全体を通じた取組結果をまとめ、施策の達成状況を検証
- 第3期の取組で評価できる点、改善が必要な点、更なる取組が必要となる点を検討した上で、4段階評価を実施
※第1期、第2期の総括的評価と同等の評価を行うイメージ

【今後の予定】

- 事務局で第3期の計画期間全体を通じた評価報告書（素案）をとりまとめ
- 令和9年度の総合戦略推進評価部会及び第1回地方創生推進会議で評価を議論

これらの振り返り結果を踏まえて次期計画の策定方針や具体的な施策を検討

2 【これまでの地方創生の振り返り】の 具体的な方法検討

振り返り方法の概要

■目的

- これまでの県における地方創生を総括的に振り返ることで、次期計画に向けて今後の県における地方創生の中長期的な方向性の検討につなげる
(具体の施策(取組内容)の振り返りではなく、2015年以降の人口動向などを客観的にとらえ、県の地方創生に対する基本的考え方や中期的な方向性が適当であったのかという観点での振り返りを行う)

■手段

客観的なデータ等で過去の振り返りを実施 ⇒ 次期計画に向けて今後の進め方を検討

➤ 客観的なデータの整理

- 2015年※から2025年の10年間の人口動向
※2015年は第1期の始期（県における地方創生のスタート時点）
- 第1期から第3期の総合戦略で設定した数値目標の推移

➤ 過去の評価報告書の整理

- 基本目標ごとの二次評価結果を整理

これらのデータをもとにして

県による振り返り（一次評価に相当）

+

地方創生推進会議による振り返り（二次評価に相当）

過去の振り返り結果をもとにして、
地方創生推進会議から
今後の地方創生の進め方（今後の県における地方創生の進め方を検討していくために必要となる視点）に関してご意見を
いただき、資料にまとめる

↓

次期計画策定の土台とする

■最終アウトプット

- 冊子として整理

イメージ資料

Kanagawa 令和6年6月10日公表「地方創生10年の取組と今後の推進方向」
(内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局)

振り返り手法の詳細検討

➤ 振り返りにおいて **4段階評価は行わない**

- 第1期策定時に中長期での定量的な目標値は定めておらず、4段階評価の基準が不明確であり、4段階評価に適さない

➤ 振り返りの切り口（単位）は **総合戦略の4つの柱**

- 第1期から第3期を通じて総合戦略の4つの柱（基本目標の考え方）は一貫しており、過去から現在まで、全体を振り返る切り口としては適当であると考えられる
- 小柱レベルにした場合、計画期間ごとに体系が変わっており、過去から一貫した振り返りが行いにくい

総合戦略の4つの柱（目標の方向性）
①「しごと」をつくる ②新たな「ひと」の流れをつくる
③「ひと」を育てる（結婚・出産・子育ての希望をかなえる） ④魅力的な「まち」づくり

■振り返り手法のまとめ

＜県で行う振り返り＞

- ✓ 2015年からの人口に関する各種統計データを整理して10年間の人口動向を把握
 - ✓ 4つの柱ごとに数値目標の実績と二次評価の推移を整理
- ↓
- ✓ 4つの柱ごとに定性的な観点での県による振り返りを実施

＜地方創生推進会議で行う振り返り＞

- 県で整理したデータを参考にしながら、
- ✓ 4つの柱ごとにこれまでの成果・反省点を整理

県で行う振り返りと地方創生推進会議で行う振り返りを踏まえながら、
地方創生推進会議の総括として今後の地方創生の進め方を整理

アウトプット資料構成イメージ

1 これまでの総合戦略の概要

- ・人口ビジョンと総合戦略の概要を記載

2 2015年からの人口動向

- 総人口と年齢構成
 - ・総人口の推移と平成27年国勢調査基準の将来推計人口の比較（県全体・地域別）
- 自然増減
 - ・出生動向（出生率の推移と年齢別出生動向）
 - ・婚姻動向（平均初婚年齢）
- 社会増減
 - ・転入・転出状況
 - ・東京都（及び東京23区）との人口移動の状況
- 雇用・就労分析
 - ・雇用状況（有効求人倍率や失業率など）

3 これまでの政策の振り返り

- これまでの実績
 - ・第1期からの数値目標の推移
 - ・二次評価結果の整理
- 県による振り返り結果
- 地方創生推進会議による振り返り結果

4 今後の進め方

- 地方創生推進会議からの今後の地方創生の進め方に関する意見

(参考) 国の「地方創生10年の取組と今後の推進方向」 (R6.6.10公表) 構成

前文

1 地方創生10年の取組・成果

- (1) 地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり
- (2) 各自治体による主体的な取組の推進
- (3) 各自治体による必要な財源の確保
- (4) その他、主な地方創生関連事業等の成果
- (5) 地方移住への関心の高まり、移住者数の増加
- (6) 人口に係る一定の成果

2 残された課題、新たな課題と今後求められる取組方向

- (1) 東京圏への過度な一極集中への対応
- (2) 少子化への対応
- (3) 地域の生産年齢人口の減少への対応
- (4) 地域資源を生かし、付加価値を高める産業・事業の創出
- (5) 地域における日常生活の持続可能性の低下などへの対応
- (6) 都市部と地方との連携機会の拡大
- (7) 大規模災害被害からの創造的復興に向けた貢献
- (8) 地方創生の取組に悩みを抱える自治体へのきめ細やかな支援
- (9) 地方創生の取組を加速化・進化するデジタル活用の更なる拡大
- (10) 地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革

3 最後に

(別冊) 地方創生10年の取組と今後の推進方向 参考資料集

3 今後のスケジュール

今後のスケジュール

